

◎親子方式に関する各種案について

調査報告の結果以外にこれまで中学校完全給食実施等検討特別委員会から意見をいただき報告した案について整理した。

案	メリット（目的）	デメリット（課題）	初期整備費用
調査報告書 （1 回転調理）	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校分の調理を並行して行うために必要となる機器の増設、改修・増築工事を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存校舎を増築することについての課題が多いほか、「中学校完全給食の実施方式（案）」6 ページ（2）親子方式に記載の課題がある。 	約 31 億 6 千万円
2 回転調理	<ul style="list-style-type: none"> 2 回転調理を行うことにより、増設する機器等を減らし、増築を行わずに整備費用を抑える。 中学校分を調理（1 回転目）し、給食室から搬出した後に、小学校分を調理（2 回転目）する。 <p>* 試算額は、調査報告書で「増築ありの改修で提供可能」とした学校を 2 回転調理する想定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2 回転調理を行った場合、食数によっては調理後 2 時間以内の喫食が守れない恐れがある。 調理の間に回転釜の洗浄作業が入るなど、作業工程が複雑化し、衛生管理上のリスクが高まる。 作業面を考慮すると直営・委託にかかわらず調理員の勤務開始時間を現在よりも早く設定する必要がある。 中学校の食数が多い組み合わせについては、1 小学校⇔1 中学校での対応が困難である。 	約 27 億 9 千万円 ※調査報告書との比較
2 小学校から 1 中学校に提供	<ul style="list-style-type: none"> 2 小学校から提供することで、各小学校に増設する機器等を減らす。 改修工事を最小限にして、整備費用の抑制、工事期間の短縮、早期開始を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校と 2 小学校の 3 校間で給食に関する連絡・調整を行う必要があり、事務の複雑化、調整の難しさなどの課題が生じる。 小学校は整備工事や車両の出入り等の影響を懸念しているが、その対象校数が増える。 いずれかの小学校が休校の場合、中学校への給食提供が難しい。 	未試算 * 増築費用、改修費用や厨房機器の費用の一部が削減されると思われる
中学校で食器保管・ 洗浄施設を設置	<ul style="list-style-type: none"> 中学校に熱風消毒保管庫を設置することで、小学校に熱風消毒保管庫を増設しないことにし、増築を行わずに整備費用を抑える。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校で食器等を保管するためには、洗浄するための設備や機器も必要となる。 洗浄作業や熱風消毒保管庫の稼働にあたっては給排水と電気に関する設備が必要となるため、改修工事が必要となる。 洗浄・保管スペースを整備するにあたり、既存の教室等が減少する。 	約 31 億円